アンケート調査②

県内企業の中東情勢緊迫化の

9割の企業で経営にマイナスの影響、対応は半数以上で価格

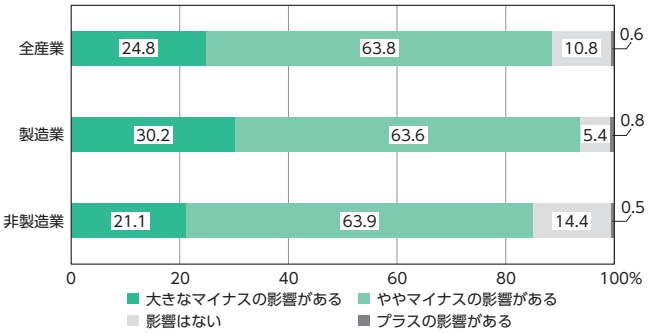
本年2月以降、中東情勢の緊迫化により、原油価格の上昇や石油由来製品の流通が不安定となるなど県内企業の経営にも影響が出ている。中東情勢緊迫化による経営への影響について県内企業にアンケート調査を行った。

☑ 中東情勢緊迫化の経営への影響

中東情勢緊迫化による経営への影響については、「大きなマイナスの影響がある」が24.8%、「ややマイナスの影響がある」が63.8%、「影響はない」が10.8%、「プラスの影響がある」が0.6%となった。「大きなマイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合わせると88.6%の企業で「マイナス」の影響があるとしている。

業種別では「大きなマイナスの影響がある」とするところは、製造業で30.2%、非製造業で21.1%と製造業で多かった。

●中東情勢緊迫化による経営への影響



☑ 経営への影響の具体的な内容

経営への影響の具体的な内容としては（複数回答）、「仕入れ商品等の価格上昇」が最も多く84.8%、次いで「燃料価格の上昇」60.4%、「仕入れ商品等の調達難」49.8%、「物流費の上昇」40.9%、「コスト急増による価格転嫁の遅れ」26.1%、「物価上昇による顧客の消費意欲の減退」21.5%、「工事遅滞等による設備投資・事業の停滞」15.2%、「事業計画の見通し難」4.0%となった。

業種別では、いずれの業種でも、「仕入れ商品等の価格上昇」が最も多いが、「コスト急増による価格転嫁の遅れ」が製造業で非製造業に比べ多く、「工事遅滞等による設備投資・事業の停滞」が非製造業で製造業に比べ多いのが目立った。

●経営への影響の具体的な内容（複数回答）

単位:%

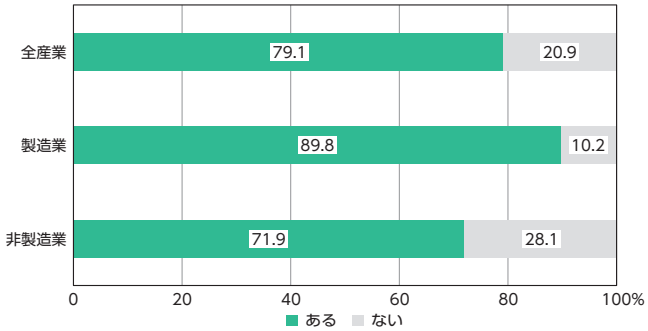
	全産業	製造業	非製造業
仕入れ商品等の価格上昇	84.8	91.2	80.3
燃料価格の上昇	60.4	57.6	62.4
仕入れ商品等の調達難	49.8	56.8	44.9
物流費の上昇	40.9	48.0	36.0
コスト急増による価格転嫁の遅れ	26.1	35.2	19.7
物価上昇による顧客の消費意欲の減退	21.5	20.8	21.9
工事遅滞等による設備投資・事業の停滞	15.2	5.6	21.9
事業計画の見通し難	4.0	3.2	4.5

☑ 石油由来製品の調達に関わる影響

石油由来製品の調達に関わる影響については、影響が「ある」としたところが79.1%、「ない」としたところが20.9%であった。

業種別では「ある」としたところは、製造業で89.8%、非製造業で71.9%と製造業で多かった。個別の業種では「ある」としたところが100%であったのは、「食料品」、「化学」、「輸送機械」、「印刷」であった。

●石油由来製品の調達に関わる影響



☑ 石油由来製品の調達に関わる具体的な影響

石油由来製品の調達に関わる具体的な影響としては（複数回答）、「価格の上昇」が最も多く87.5%、次いで「数量の不足」64.2%、「生産や販売の減少や遅滞」36.9%、「商品の仕様等の変更」28.7%、「価格転嫁

影響について

転嫁

の遅れ」28.3%、「生産や販売計画の見通し難」13.3%であった。

業種別にみると、「価格転嫁の遅れ」が製造業で非製造業に比べて多く、「生産や販売計画の見通し難」が非製造業で製造業に比べ多かった。

●石油由来製品の調達に関わる具体的な影響(複数回答)

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
価格の上昇	87.5	89.3	86.1
数量の不足	64.2	68.6	60.8
生産や販売の減少や遅滞	36.9	35.5	38.0
商品の仕様等の変更	28.7	31.4	26.6
価格転嫁の遅れ	28.3	38.8	20.3
生産や販売計画の見通し難	13.3	11.6	14.6

☑ 中東情勢緊迫化に対する対応

中東情勢緊迫化に対する対応としては(複数回答)、「コスト上昇分の価格転嫁」が最も多く52.5%、次いで「エネルギーや部材の節約」39.5%、「仕入れ先の変更」29.9%、「生産性の向上」27.5%、「取り扱い品目の変更」17.0%、「省エネ設備の導入」9.9%、「事業の多角化」6.2%、「特にない」が22.2%となった。

業種別にみると、「コスト上昇分の価格転嫁」が製造業で非製造業に比べて多く、「特にない」が非製造業で製造業に比べて多かった。

●中東情勢緊迫化に対する対応(複数回答)

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
コスト上昇分の価格転嫁	52.5	64.1	44.6
エネルギーや部材の節約	39.5	45.8	35.2
仕入れ先の変更	29.9	35.1	26.4
生産性の向上	27.5	34.4	22.8
取り扱い品目の変更	17.0	20.6	14.5
省エネ設備の導入	9.9	14.5	6.7
事業の多角化	6.2	6.9	5.7
特にない	22.2	11.5	29.5

☑ 中東情勢緊迫化の社会・経済全般への影響

中東情勢緊迫化の社会・経済全般への影響については(複数回答)、「物価の上昇」が最も多く94.2%、次いで「物品の不足」73.2%、「サプライチェーンの混乱」32.6%、「消費の減速」27.7%、「景気の減速」27.1%、「工事等の遅滞」26.8%、「世界経済の停滞」25.5%、「金利の上昇」17.5%、「円安の進行」16.9%となった。

業種別にみると、「サプライチェーンの混乱」が製造業で非製造業に比べて多く、「工事等の遅滞」が非製造業で製造業に比べて多かった。

●中東情勢緊迫化の社会・経済全般への影響(複数回答)

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
物価の上昇	94.2	95.4	93.3
物品の不足	73.2	75.6	71.6
サプライチェーンの混乱	32.6	41.2	26.8
消費の減速	27.7	29.0	26.8
景気の減速	27.1	23.7	29.4
工事等の遅滞	26.8	16.0	34.0
世界経済の停滞	25.5	29.0	23.2
金利の上昇	17.5	20.6	15.5
円安の進行	16.9	20.6	14.4

☑ 行政等に期待すること

行政等に期待することは(複数回答)、「補助金・支援金」が最も多く67.1%、次いで「雇用関連の支援」39.9%、「資金繰り支援」24.1%、「取引に関わる支援」20.7%、「販路関連の支援」19.0%、「相談体制の充実」11.7%、「その他」6.3%となった。

業種別にみると、「資金繰り支援」が製造業で非製造業に比べて多く、「雇用関連の支援」が非製造業で製造業に比べて多かった。　(吉嶺暢嗣)

●行政等に期待すること(複数回答)

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
補助金・支援金	67.1	68.8	66.0
雇用関連の支援	39.9	36.7	42.0
資金繰り支援	24.1	28.9	20.7
取引に関わる支援	20.7	24.2	18.1
販路関連の支援	19.0	21.1	17.6
相談体制の充実	11.7	15.6	9.0
その他	6.3	6.3	6.4

2026年7月実施。対象企業数1,027社、
回答企業数323社、回答率31.5%。